

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21H00711

研究課題名（和文）中小企業優遇税制が企業ダイナミクスとマクロ経済に及ぼす影響の研究

研究課題名（英文）Size-dependent Tax Policy, Firm Growth, and Macroeconomy

研究代表者

細野 薫（Hosono, Kaoru）

学習院大学・経済学部・教授

研究者番号：80282945

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本の中小企業優遇税制のうち、特に重要である(a)法人事業税における外形標準課税の対象外、および(b)投資促進税制について、企業ダイナミクスに対する影響を定性的、定量的に把握した。

(a)については、資本金が一定以下の企業が対象外となる外形標準課税について、本税制が減資を促し、さらに企業の成長に負の影響を及ぼしうることを明らかにした。また、(b)については、中小企業向け投資優遇制度は、制度利用企業割合が低いために平均的な投資誘因効果は有意ではないものの、実際の制度利用企業に対しては有意に正の投資誘因効果がみられることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中小企業に対してはさまざまな優遇税制措置が講じられているが、その効果や副作用についてはこれまで十分に明らかにされていなかった。本研究は、日本の中小企業に関する企業レベルのデータを用い、中小企業向け税制として特に重要な外形標準課税と投資促進税制の効果と副作用を実証的、定量的に明らかにしたものである。

いずれの研究も、税制と資金制約の相互作用等の新たな視点から分析を行ったという学術的意義のみならず、これまで不足していた中小企業税制に関するEBMPM（エビデンスに基づく政策立案）に資するという点で、政策的・社会的にも意義が大きいものである。

研究成果の概要（英文）：This study qualitatively and quantitatively assesses the impact on firm dynamics of two of Japan's preferential tax systems for small and medium-sized enterprises (SMEs), particularly the important (a) exemption from pro forma standard taxation of the corporate enterprise tax and (b) investment promotion tax for SMEs.

Regarding (a), we found that the exemption from pro forma standard tax for companies with capital below a certain level encourages capital reduction, which in turn has a negative impact on corporate growth. Regarding (b), we found that the average investment inducement effect of the preferential investment taxation system for SMEs is not significant due to the low percentage of firms using the system, but it is significantly positive for the firms that actually use the system.

研究分野：金融論、マクロ経済学

キーワード：中小企業税制 企業ダイナミクス

## 1. 研究開始当初の背景

日本をはじめ多くの国の税制では、中小企業に対し、税の軽減、免除（対象外）、支払猶予等の優遇措置を与えている。これには、中小企業が直面する外部資金制約を緩和する等の役割がある一方、中小企業が大企業に成長するインセンティブを阻害し、資源配分が非効率化するというコストも存在しうる。

こうした中小企業税制の効果と副作用については一部先行研究が存在するが、先行研究ではいまだ十分明らかになっていない重要な論点が存在していた。第一に、税制については、一部の国を除き、日本をはじめ多くの国では、税務当局が保持する実際の優遇税制の利用状況などのデータの入手は困難であるため、付加価値税や消費税など、一定以下の規模の企業にはほぼ自動的に適用される税制に分析が限られており、中小企業の申請によって優遇措置が受けられる設備投資税制や事業承継税制などの分析はほとんど行われていなかった。第二に、実証分析では主に企業規模分布の分析手法（bunching estimator と呼ばれる）を用い、税率と企業行動に関する弾力性の推計等が行われているが、どのような企業が閾値を超えて成長するのか、逆に閾値にまで縮小した企業のその後のパフォーマンスはどう変化するのか、といった動学的分析はほとんど行われていなかった。

## 2. 研究の目的

本研究では、中小企業税制が企業行動とマクロ経済に及ぼす影響に関する理論・実証研究を行うことを目的とする。これまで日本では、優遇税制等の利用に関するデータは利用できなかったため、企業行動に関する分析には限界があったが、本研究では、民間信用調査機関および政府担当部局（中小企業庁）との密接な協力関係のもと、大規模な企業レベルのデータと優遇税制利用に関するアンケート調査を組み合わせたデータベースを初めて構築し、これを基に分析を行うこととする。中小企業政策の見直しが進められるなか、本研究は、中小企業税制の改正に関するEBPM（エビデンスに基づく政策立案）に資することが期待される。

## 3. 研究の方法

本研究では、日本の中小企業優遇税制のうち、特に重要である(a)法人事業税における外形標準課税の対象外、および(b)投資促進税制について、企業ダイナミクスに対する影響を定性的、定量的に把握するため、以下の研究方法を採用した。

まず、実証分析の基となる仮説を提示するため、理論的な分析を行った。特に、外形標準課税については、資本金の多寡によって課税対象か否かが決まる一方、資本金の多寡が外部資金調達の容易さを決定するという複雑なメカニズムが働くため、理論モデルによって検証すべき仮説を提示した。

次に、実証分析の対象として、信用調査機関である（株）東京商工リサーチ（TSR）が提供するデータに基づき、企業レベルのパネルデータセットを構築した。また、投資促進税制については、その利用実態について、中小企業庁のアンケート調査の個票を TSR データに結合して用いた。

さらに、構築したパネルデータセットを用い、主に差の差分分析（Difference-in-differences）によって、税制の因果効果を把握した。具体的には、外形標準課税については、税制導入前後にお

いて租税回避のための減資確率の変化を推計し、これに基づき、減資した企業とそれ以外の企業との企業行動の変化を DID 分析により比較した。投資促進税制については、制度対象企業と非対象企業、および、制度利用企業と非利用企業との間で企業行動の DID 分析を行った。

#### 4. 研究成果

(a) 「法人事業税における外形標準課税の対象外」については、資本金が一定以下の企業が対象外となる外形標準課税について、本税制の導入が減資を促し(図 1)、さらに企業の成長と資金調達に負の影響を及ぼしたことを明らかにした。この研究成果は、Hosono et al. (2023a)として、国際的査読誌に刊行した。

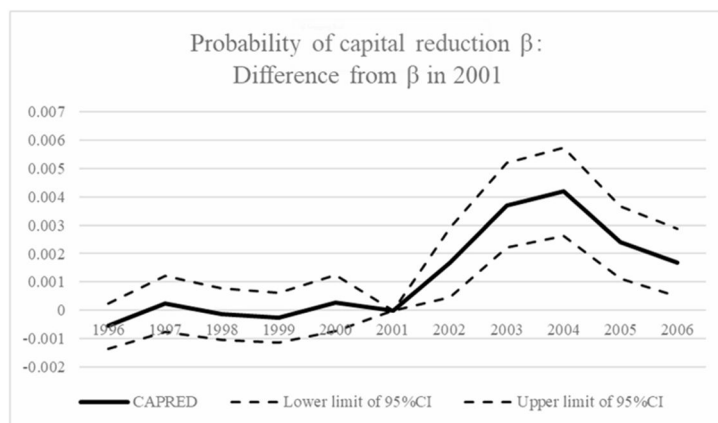


図 1. 減資する確率の推定値の推移

(出所) Hosono et al. (2023a), Figure 2.

(b) 投資促進税制については、中小企業向け投資優遇制度は、制度利用企業割合が低いために平均的な投資誘因効果は有意ではないものの、実際の制度利用企業に対しては有意に正の投資誘因効果がみられること(図 2)を明らかにした。この研究成果は、Hosono et al. (2023b)として、国際的査読誌に刊行した。

A 2014 users

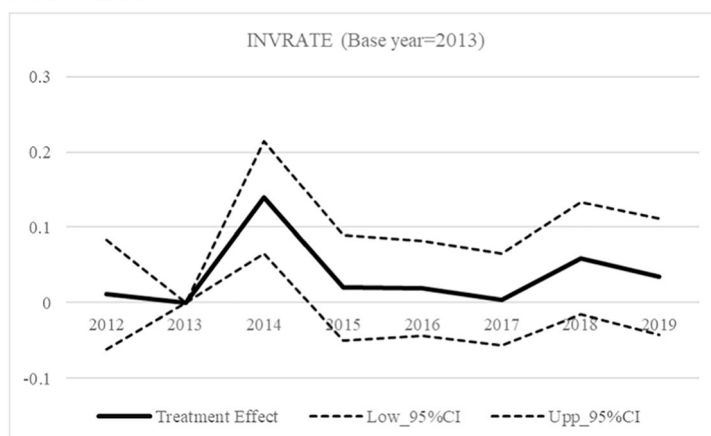


図 2. 中小企業投資促進税制を 2014 年に利用した企業の投資比率の推定値の推移

(出所) Hosono et al., (2023b), Figure 3A.

## 参考文献

Hosono, K., Hotei, M., Miyakawa, D. 2023a. The Interaction of a Size-Dependent Tax Policy and Financial Frictions: Evidence from a Tax Reform in Japan, *Small Business Economics*, published: 08 December 2023.

Hosono, K., Hotei, M., Miyakawa, D. 2023b. Causal Effects of a Tax Incentive on SME Capital Investment. *Small Business Economics* 61:539–557, 2023.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Hosono Kaoru, Hotei Masaki, Miyakawa Daisuke	4. 巻 24 January 2023
2. 論文標題 Causal effects of a tax incentive on SME capital investment	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Small Business Economics	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11187-022-00709-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Honda Tomohito, Hosono Kaoru, Miyakawa Daisuke, Ono Arito, Uesugi Iichiro	4. 巻 67
2. 論文標題 Determinants and effects of the use of COVID-19 business support programs in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101239 ~ 101239
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jjie.2022.101239	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Hosono Kaoru, Hotei Masaki, Miyakawa Daisuke	4. 巻 -
2. 論文標題 The interaction of a size-dependent tax policy and financial frictions: evidence from a tax reform in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Small Business Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11187-023-00844-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

以下のウェブサイト（日本語及び英語）を作成し、研究成果等を公開した。

中小企業優遇税制が 企業ダイナミクスとマクロ経済に及ぼす影響の研究  
<https://sites.google.com/view/smetax/>

Size-dependent Tax Policy and Firm Growth  
<https://sites.google.com/view/smetax/english>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮川 大介  (Miyakawa Daisuke)  (00734667)	早稲田大学・商学大学院・教授   (32689)	
研究分担者	布袋 正樹  (Hotei Masaki)  (80712710)	大東文化大学・経済学部・准教授   (32636)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関